

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 8 月 26 日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2010～2012

課題番号：22380120

研究課題名（和文）

農林資源問題と農林資源管理主体の比較史的研究—国家・地域社会・個人の相互関係—

研究課題名（英文）

A Comparative History of the Agricultural Resource Problem and Its Regulation System.

Relations between the State, the Society and the Individual.

研究代表者 野田公夫 (NODA KIMIO)

京都大学・〔農学研究科〕・〔教授〕

研究者番号：30156202

### 研究成果の概要（和文）

1930年代の日本では「資源」という言葉が急浮上した。そして「あるもの」ではなく「作ることができるもの」という側面が過剰に強調されただけでなく、人すらその対象に加わえられた（人的資源）。これは、ドイツにもアメリカにもない特異な現象であり、物質的豊かさに恵まれない日本が総力戦体制に立ち向かうための重要なレトリックであった。本研究では、総力戦体制期の農林資源開発に関する、日・独・米三国の比較史的研究をおこなった。

### 研究成果の概要（英文）

The term 'resources' attracted much attention in Japan in the 1930s. Human beings were included in the category that could be turned into resources, thus creating the concept of 'human resources'. This was a phenomenon not seen either Germany or the United States. This rhetoric was highly important for a resourcepoor Japan under the total war system. This research is a comparative analysis of agricultural and forestry resources development under a total war system in Japan, Germany, and the United States.

### 交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	5,500,000	1,650,000	7,150,000
2011年度	4,700,000	1,410,000	6,110,000
2012年度	4,600,000	1,380,000	5,980,000
年度			
年度			
総計	14,800,000	4,440,000	19,240,000

研究分野：農学

科研費の分科・細目：農業経済学・農業経済学

キーワード：農業史、農林資源、資源管理、総力戦体制、農業経済学

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

### 1. 研究開始当初の背景

1) 資源問題研究への不満：近年、資源論・資源問題への関心は、環境論・環境問題と相互共鳴し合いながら一層の高まりをみせている。農学研究にたずさわるものとしてかかる問題・理論状況には注目していたが、これらの多くは、非再生産資源の枯渇や汚染か、採集資源の枯渇に収斂しており、再生産資源である農林業に対する考察が殆どないことへの危惧をもっていた。

2) 農林資源に対する関心：環境問題がクローズアップされているが、この問題を構成する重要要素が「自然の再生産性」の破壊であり、したがって生物資源＝農林資源を基軸に据えた考察と対策が不可欠であるという認識があった。他方、「江戸時代の農業は環境保全的であった」などという安直な「過去の賛美」があり、農業の発展自体が「環境破壊とそこからの再生」の歴史であったことを明らかにする必要も痛感していた。

3) 社会問題の類型的差異という関心：地球環境問題や資源争奪問題は、すべて地域個具体的・地域個性的諸現象の総和であり、かかる問題の個別性を看過した抽象名詞で語るの大きなミスリーディングにつながるという批判があった。加えて、日本で「資源」というタームが急浮上するのは総力戦体制期であるが、それ自体が極めて日本的な現象であることを知り、農林資源・環境問題を比較史的に考察することの必要を感じていた。

4) 前共同研究発展への期待：2007～9年に「農林資源開発の比較的研究—戦時から戦後へ—」（研究課題番号19380126）で基盤研究（B）の研究補助を受け、共同研究をすすめてきており、その成果を『農林資源開発の比較的研究—戦時から戦後へ—』（京都大学農学研究科比較農史学分野、2010年3月、pp.1-282、非売品）として取りまとめた。しかし、「報告書」としてはある程度の水準にあったが、なお学術書として刊行するにはなお未熟であり、ぜひとも研究を継続し、学術的な知として世に問いたいと考えていた。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、日本では昭和初期に急速に市民権を得た「資源（市場にアクセスした自然）」という概念に注目しつつ、自然と農林業（二次自然）が「資源」という眼差しに捉えられることにより如何なる変貌を遂げたか、その歴史的意味は何であったのかを、日・独・米の比較史を通じて解明することである。さらに日本については、日本本土のみならず、日本帝国圏を構成した諸地域の実態

を広く分析し、多様な問題状況を内包した日本帝国農林資源開発史像と、その歴史的性格を明らかにすることである。

### 3. 研究の方法

1) 問題状況の類型的差異を重視し、比較史的方法をとった。総力戦体制下とりわけ戦時体制下における農林資源開発の類型的差異に注目し、日本分析を中心にしつつも、ドイツ・アメリカの専門家を加え、三国の比較分析として行った。ドイツ・アメリカはいずれも総力戦体制期の主要アクターであるとともに、農業・食料問題のありようと第二次世界大戦の帰結において大きな差異を有していたと考えられたからである。

2) 農業とともに林業を対象にした。農業と林業は、生物＝再生産資源として同様の性格をもつが、再生産周期の長さや立地環境および用途（市場のありかた）に規定された、具体的な問題状況には大きな差異がある。この差異にも留意しながら再生産資源として考察するために林業専門家の参加を得た。

3) 日本帝国圏内の多様性を重視した。日本本土とともに帝国圏諸地域の分析を重視した。「寒帯植民地としての樺太」「かいらい国家としての満洲」「熱帯委任統治地区としての南洋群島」そして「占領下の華北」がそれである。これら諸地域の問題状況は極めて多様であり、まずはそのバラエティを把握することが重要だからである。

4) 「戦後」への脈絡を重視した。とりわけ国家レベルの比較分析においては、比較の意味を戦時期に終わらせず、戦後農業・戦後農政への脈絡を明らかにすることを一つのポイントにした。さらに日本においては、戦時農林業問題が国土開発の考え方を生み出したという事情があるため、農林業問題と国土開発・国土総合計画との関係を明らかにすることを重視した。

5) 多数の研究協力者の参加を得た。多様な対象を研究領域としたことから、各々の研究領域で成果をあげつつある若手研究者を積極的に登用し、研究協力者として多数参加して頂いた。

6) 学術書として刊行するという目標を当初より明示した。研究代表者・同分担者8名、研究協力者8名計16名を、「三国の比較分析」と「日本帝国圏分析」の大きく2グループにわけ、その各々で研究をすすめるとともに、年2回の全体研究会で集約し次の計画を確認するという体制をとった。当初より、研究協力者も含む全員がしかるべき水準の論考をまとめあげ学術書として刊行することを目

標として明示した。

7) 体系化のための協議を重視した。年2回の全体研究会のみならず、とりわけ出版物としてまとめあげる最終段階では、早めの原稿提出を要請し、諸原稿の相互調整と体系化のために多大の努力を傾注した。その結果、単なる「論文集」ではない、一個の学的体系をもった作品を生み出すことができた。

#### 4. 研究成果

研究成果は、全体を2領域に区分し2冊の図書として集約・刊行した。かかる発表形式に即して本研究が獲得した主な知見を記す。

##### I. 農林資源開発と総力戦の比較史

###### —「資源」概念と現代—

1) 日本・ドイツ・アメリカにおける総力戦体制期の農林資源開発を比較すると、日本の特徴は「生産構造変革なき農林資源開発」と表現できる。膨大な零細農を担い手とする日本農業の構造を短時日で変えることは不可能であったため、日本内地では農林資源開発はすすまなかったのである。他方、工業化水準が低かったうえ、工業資源の欠乏により「傾斜生産方式」の下で遂行されざるをえなかった「科学動員」は、逆に、工業原料の不足を補うための軍事資源化に向けられ、農林産物の不足に拍車をかけることになった。「科学動員が食料を奪う」という、ドイツとは正反対のベクトルが戦時を特徴づけたのである。ここでは、生産者農民も消費者市民も全く知らないところで、多量の農産物が食料であることを止め、奇想天外な「武器」にすら姿を変えた。これらの諸条件が複合した結果、日本帝国圏の戦争は、なによりも「飢餓」によって彩られることになったのである。

2) 戦争が農産物輸入を困難にしたのはドイツでも同じであるが、ここでは旺盛な科学動員が食料作物の増産と代替食料の開発において注目すべき成果を収めた。ここでは、「戦争で勝ったが食料で負けた」と表現された第一次世界大戦の経験がそれなりに生かされ、東部ドイツが直接戦場と化すまでは、ともかくもパンとバターを供給し続けたのである。そして、特殊ドイツ的な状況を除けば、戦時食料確保のための国民的努力とその結果としての飢餓の阻止という経験は、程度の差こそあれ、ヨーロッパ諸国に共通したものであった。ここでは、「国家保護による農業生産力発展」という戦時体験が肯定的に継承され、戦後ヨーロッパ型農政に連なると考えられる。

3) 他方、アメリカ農業が直面したのは、日本・ドイツにおける「輸入の困難」とは正反対の、「輸出の困難」であった。したがって、アメリカの戦時農政は、嗜好品や工業原料を中心とする世界市場向け商品作物を転

換し、畜産を中心とする基礎的食料の拡大と地域ごとの食料自給圏の形成が求められた。前者は、食肉や乳製品の供給力を増すとともに、厩肥を増産して化学肥料不足に対応することであった。以上に見られるように、大戦の勃発によりアメリカ農業が一定の困難を経験したことは間違いないが、総力戦対応としての固有性ははるかに薄かったと言わざるをえない。むしろ「基礎的食料」の増産を本格化させるという、「農業」の本来的な役割に帰ることであり、このことが、戦後にアメリカを世界に冠たる食料超大国として登場させる基盤となった。

4) 他方、1930年代の日本では「資源」という用語が急速にクローズアップされ世論化するという注目すべき現象があった。西欧諸国では「資源」という言葉は古くからあり、専ら「経済的価値を帯びた自然」の意味で用いられていたが、日本では「経済的価値は人の力で生み出すことができる」という側面が過剰に強調され、資源化する対象に「人」が加えられ「人的資源」という概念が生み出された。ドイツにもアメリカにもない特異な現象であったが、物質的豊かさに恵まれない日本が総力戦体制に立ち向かうための重要なレトリックであったといえる。その現実的帰結は甚だしい自然と人の濫費であり、戦争の最中でも「最低限の生活をする権利」を主張しえた米・独とは様相を大きく異にした。近年、戦前期日本で「人的資源」という概念が生み出されたことを「人のもつ能动性に正当な役割を与えたもの」として高く評価する見解が出されているが、上記のような時代の文脈を見なおし議論と言わざるをえない。

##### II. 日本帝国圏における農林資源開発の実態と論理

1) 日本帝国圏全域に農林資源開発支援組織として産業組合が結成されたが、その事業量は主に農民の成熟度と農業生産高に比例していた。したがって、すでに高度な農民社会が成立していた台湾や朝鮮半島では、産業組合の役割は大きかったが、満洲・樺太および南洋群島、とりわけ広大な「無主の適地」が広がるに強弁された満洲では、強力な国家的支援を受けた日本人農業移民による開拓政策が中心となった。既存農民の組織化は現実的方策にはなりえなかった。

2) 満洲（樺太）における農林資源開発の主役は農業開拓民であったが、帝国権力との間には深い対立があった。前者は帝国圏支配と本国の農村物不足への対応という見地から自給自足を理想としたが、後者すなわち移民たちにすれば、現金獲得できれば内地に向かつて当然であった。したがって、米作不能の地・樺太では「米食の是非」をめぐる論

争すらおきた。米を「輸入」して食することに躊躇のない移民たちに、帝国権力とその周辺の人々は、米に依存しない「北方文化」の創造を強く訴えるとともに、それを可能にするために種々の農林資源開発が試みられた。

他方、南洋群島の農業移民の多くは南洋興発が開いた蔗糖農場で小作もしくは人夫として従事した。ここでは、農業移民たちが南洋興発の経営に労働者（その後小作人）として支配・組織化された。また、華北占領地では、化学繊維の開発により日本内地では資源的価値が大きく低下していた綿花が、寒地帝国圏の支配において重要な戦略物資であり続けたことが明らかになった。

3) 帝国圏の農林資源開発が直面した根本的な困難は、農業技術上の裏付けを欠いていたことであった。満洲では北海道の農業技術体系（北海道農法）の導入がすすめられたが、それが必要とする指導者・家畜・プラウの不足が決定的であったのみならず、何よりも満洲の条件にアレンジする時間が無かった。10町歩という破格の農地を与えられた開拓民も、農業の発展に展望が持てないため、多くは農業経営から足を洗い地主と化し、また当座の現金確保のため、しばしば無謀な森林伐採に向かった。日本では厳しい入会慣行に従って自然資源の強力な守り手であった農民たちが、満洲や樺太では殆ど躊躇なく濫伐を重ねたのである。

4) 馬と牛が日本帝国圏において大量に「生体」で流通していた事実と実態およびその意味を明らかになった。日本の牛は通常は耕牛として存在しており専門的畜産経営を發展させなかったことが、耕牛としての能力が高く軍用缶詰めに適していた朝鮮牛の生体輸入を常態化した。さらに、モータリゼーションの遅れと中国戦線における悪路の多さが軍馬を要求し続け、また満洲農業開拓の切り札として耕馬を大量に必要としたことが生んだ特異現象であった。

以上の諸点は、農林資源開発史論のみならず農林業論と一般資源論および総力戦体制論等の諸領域における新知見である。とりわけ、再生産性を本質とする農林業の意味を明確にしたものであり、このようなものとして、現代の環境問題や資源問題に資する所も十分にあるものと考えている。

5. 主な発表論文等（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計一件）

本研究にかかわる研究代表者・研究分担者の最終業績はすべて図書2冊に収録されているので、中間的業績については省略する。

〔学会発表〕（計2件）

(1) 日本農業経済学会特別セッション  
（平成24年3月30日・於九州大学）

テーマ：農林資源開発の比較史  
—「資源化」と総力戦体制—

座長：野田公夫

第1報告：大瀧真俊  
総力戦時代の馬資源開発

第2報告：足立泰紀  
総力戦体制下における  
「農村人口定有論」

第3報告：足立芳宏  
戦時ドイツの食糧アウトルキー

(2) 日本農業史学会シンポジウム  
（平成25年3月28日・於東京農業大学）

テーマ：日本帝国圏における農業資源開発  
—「資源化」と総力戦体制の比較史—

座長：野田公夫

第1報告：今井良一  
「満洲」農業移民と北海道農法

第2報告：森重紀子  
戦時期南洋群島における  
資源開発の変容

第3報告：白木沢旭児  
戦時期華北における農業問題

第4報告：足立芳宏  
ナチス「帝国圏」における  
農業資源開発

〔図書〕（計2件）

(1) 野田公夫編著『〈農林資源開発史論Ⅰ〉  
農林資源開発の世紀—「資源化」と総力  
戦体制の比較史—』  
（平成25年2月28日、京都大学学術出版  
会、pp.1-502）

序章 野田公夫「農林資源開発の世紀—課  
題と構成—」 pp.1-26

第1章 野田公夫「日本における農林資源開  
発—農林生産構造変革なき総力戦  
—」 pp.27-74

第2章 伊藤淳史「「石黒農政」における戦  
時と戦後—資源としての人の動員  
に着目して—」 pp.75-122

第3章 岡田知弘「戦時期日本における資源  
動員政策の展開と国土化発—国家  
と「東北」—」 pp.123-174

第4章 大田伊久雄「森林の資源化と戦後林  
政へのアメリカの影響」 pp.175-226

第5章 安岡健一「基地反対闘争の政治—茨  
城県鹿島地域・神之池基地闘争に  
みる土地利用をめぐる対立—」  
pp.227-278

第6章 足立芳宏「「第三帝国」の農業・食

糧政策と農業資源開発—戦時ドイツ食糧アウトルキー政策の実態—  
pp.279-340

第7章 菊池智裕「冷戦期における農業・園芸空間の再編—戦後東独における農林資源開発の構想と実態—」  
pp.341-402

第8章 名和洋人「アメリカ合衆国における戦時農林資源政策—南東部における生産調整と土地利用計画を中心に—」  
pp.403-442

終章 野田公夫「農林資源開発と総力戦の比較史—「資源」概念と現代—」  
pp.443-478

(2.) 野田公夫編著『〈農林資源開発史論Ⅱ〉日本帝国圏の農林資源開発—「資源化」と総力戦体制の東アジア—』(平成25年3月15日、京都大学学術出版会、pp.1-428)

序章 野田公夫「日本帝国圏の農林資源開発—課題と構成—」 pp.1-22

第1章 坂根嘉弘「日本帝国圏における農林資源開発組織—産業組合の比較研究—」 pp.23-70

第2章 足立泰紀「総力戦体制下における「農村人口定有」論—『人口政策確立要綱』の人口戦略に関連して—」  
pp.71-102

第2章 大瀧真俊「日満間における馬資源異動—満洲移植馬事業 1939~44年—」  
pp.103-138

第3章 野間万里子「帝国圏における牛肉供給体制—役肉兼用の制約下での食肉資源開発—」 pp.139-178

第4章 白木沢旭児「戦時期華北占領地区における綿花生産と流通」 pp.179-212

第5章 今井良一「「満洲」における地域資源の収奪と農魚技術の導入—北海道農法と「満洲」農業開拓民—」  
pp.213-258

第6章 中山大將「植民地樺太の農林資源開発と樺太の農学—樺太庁中央試験場の技術と思想—」 pp.259-279

第7章 森垂紀子「委任統治領南洋群島における開発過程と沖縄移民—開発主体・地域・資源の変化に着目して—」  
pp.317-374

終章 野田公夫「帝国圏農林資源開発の実態と論理」 pp.375-398

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

野田 公夫 (NODA KIMIO)  
京都大学・農学研究科・教授  
研究者番号：30156202

### (2) 研究分担者

足立 泰紀 (ADACHI YASUNORI)  
近畿医療福祉大学・社会福祉学部・教授  
研究者番号：30269922

足立 芳宏 (ADACHI YOSHIHIRO)  
京都大学・農学研究科・准教授  
研究者番号：40283650

伊藤 淳史 (ITO ATSUSHI)  
京都大学・農学研究科・助教  
研究者番号：402826

大田伊久雄 (OTA IKUO)  
愛媛大学・農学部・教授  
研究者番号：252495

岡田 知弘 (OKADA TOMOHIRO)  
京都大学・公共政策大学院・教授  
研究者番号：60177053

坂根 嘉弘 (SAKANE YOSHIHIRO)  
広島大学・社会科学部・教授  
研究者番号：183046

白木沢旭児 (SHIRAKIZAWA ASAHIKO)  
北海道大学・文学研究科・教授  
研究者番号：10206287

### (3) 連携研究者

なし